

令和6年度 基本方針

一般社団法人富山県専修学校各種学校連合会

我が国を取り巻く環境は、諸外国においては、国際紛争等が長期化するなど、国際情勢は改善の兆しが見えない状況で、国内では急速な少子高齢化とともに生産年齢人口の減少が進んでいます。

我が国が将来にわたり国力を維持するためには、「人材」の質と量、両面の課題とどう向き合うべきか。デジタルトランスフォーメーション（DX）、グリーントランスフォーメーション（GX）に伴う技術革新、メンバーシップ型からジョブ型への移行といった雇用慣行の変化に見られる社会変化が進むなか、個々に求められる能力も新しい時代に対応したものになりつつある一方で、外国人材、地域産業の担い手など人的資源の安定的な確保も急務となっています。

このような状況下において、地域貢献のための産業振興を支えるためには、産業構造の変化や労働力のグローバル化に対応できる質の高い人材の育成と確保が急務となっており、専修学校各種学校には、多様な社会ニーズを踏まえた教育を提供していくことがより一層強く求められています。

国においては近年、更なる質の高い職業教育を推進する制度として「職業実践専門課程」が、また、専門職業人の養成を目的とする新たな高等教育機関「専門職大学、専門職短期大学」が制度化され、さらには、高大接続改革（高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜）を通じて学力の3要素を確実に育成・評価する取り組みが進められています。また、教育未来総合会議の第一次提言（令和4年5月）においては、学び直し（リカレント教育）の推進が求められています。

今後、変化する社会情勢に合わせて、専修学校各種学校が時代のニーズを踏まえ、生涯にわたり学習活動と職業生活を営むことで、職業に必要な能力を習得し、向上できる社会の仕組みを構築していくことが必要と考えます。具体的には、多様な学習ニーズへの対応としてキャリア形成促進プログラムの活用など、現行制度の充実改善方策の推進に積極的に対応するとともに、学校の自己点検評価や第三者評価への取り組み強化、積極的な情報公開（学修成果の可視化等）及び職業実践専門課程の認定など、より実践的な職業教育の質保証の確保、向上に向けた組織体制の整備が求められています。

専修学校各種学校があらゆる世代のための学びの場として、県内の学校・企業等との緊密な連携・協力、社会人の学びの場の構築、専修学校各種学校への財政的支援の充実・拡充への積極的な活動の展開が大切だと考えます。

上記の状況をもとに重点目標として、以下の具体的な項目の達成に努めます。

- 1 職業教育の啓発を更に進め、職業教育の中核を担う教育機関としての責任の遂行
- 2 職業実践専門課程の設置促進
- 3 家庭、学校、企業、自治体などの地域社会への広報活動の推進
- 4 各種事業に対する公的支援の創設、充実、拡充
- 5 自己点検・自己評価、学校関係者評価等の情報公開
- 6 連合会組織の活性化